

結果の要約

1 産 業

長崎県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 680,258 人を産業小分類^(注1)別にみると、「建設業」が 66,813 人(15 歳以上就業者数の 9.8%)と最も多く、次いで「農業(農業サービス業を除く)」が 43,933 人(同 6.5%)、「病院」が 28,959 人(同 4.3%)、「学校教育(専修学校,各種学校を除く)」が 23,296 人(同 3.4%)、「老人福祉・介護事業(訪問介護業を除く)」が 17,264 人(同 2.5%)、「食堂,そば・すし店」が 16,199 人(同 2.4%)、「国家公務」が 15,463 人(同 2.3%)、「市町村機関」が 13,658 人(同 2.0%)、「船舶製造・修理業,船用機関製造業」が 12,900 人(同 1.9%)、「道路貨物運送業」が 12,741 人(同 1.9%)などとなっている。(表 1)

また,平成 12 年と 17 年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^(注2),増加率が最も高いのは「その他の電気機械器具製造業」の 808.4%増で,次いで「労働者派遣業」が 153.5%増,「職業・教育支援施設」が 87.3%増,「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が 86.0%増,「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が 78.0%増,「火葬・墓地管理業,冠婚葬祭業」が 66.8%増,「自動車卸売業」が 64.2%増,「障害者福祉事業」が 50.2%増,「その他の織物・衣服・身の回り品小売業」が 49.6%増,「鉄鋼業」が 47.7%増などとなっている。

一方,減少率が最も高いのは「鋳業」の 77.8%減で,次いで「電気通信業」が 71.1%減,「ボイラ・原動機製造業」が 58.0%減,「米穀類小売業」が 53.3%減,「衣服・その他の繊維製品製造業」が 44.7%減,「鮮魚小売業」が 40.5%減,「衣服・身の回り品卸売業」が 39.1%減,「靴・履物小売業」が 38.7%減,「水産養殖業」が 38.6%減,「鋳物・金属材料卸売業」が 38.0%減などとなっており,産業大分類の「卸売・小売業」に含まれる産業が多くなっている。(表 2)

(注 1) 日本標準産業分類(平成 14 年 3 月改訂)の 420 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 228 区分。

(注 2) 平成 12 年,17 年とも就業者数が 700 人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 長崎県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	680,258	100.0				
1	建設業	66,813	9.8	11	一般診療所	12,619	1.9
2	農業(農業サービス業を除く)	43,933	6.5	12	各種食料品小売業 1)	12,297	1.8
3	病院	28,959	4.3	13	漁業	12,064	1.8
4	学校教育 (専修学校, 各種学校を除く)	23,296	3.4	14	宿泊業	10,115	1.5
5	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	17,264	2.5	15	その他の飲食料品小売業 2)	9,871	1.5
6	食堂, そば・すし店	16,199	2.4	16	道路旅客運送業	9,589	1.4
7	国家公務	15,463	2.3	17	児童福祉事業	9,534	1.4
8	市町村機関	13,658	2.0	18	他に分類されない小売業 3)	8,907	1.3
9	船舶製造・修理業, 船用機関製造業	12,900	1.9	19	遊興飲食店	8,727	1.3
10	道路貨物運送業	12,741	1.9	20	保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	8,245	1.2

- 1) 食料雑貨店, 販売店(各種食料品を販売するもの)など
 2) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの), 乾物屋など
 3) 花屋, 中古品小売業など

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 長崎県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	680,258	702,501	-3.2
増 加	1 その他の電気機械器具製造業 2)	1,626	179	808.4
	2 労働者派遣業	4,441	1,752	153.5
	3 職業・教育支援施設	783	418	87.3
	4 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	17,264	9,284	86.0
	5 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 3)	5,491	3,084	78.0
	6 火葬・墓地管理業, 冠婚葬祭業	1,780	1,067	66.8
	7 自動車卸売業	1,174	715	64.2
	8 障害者福祉事業	2,960	1,971	50.2
	9 その他の織物・衣服・身の回り品小売業 4)	1,623	1,085	49.6
	10 鉄鋼業	1,254	849	47.7
減 少	1 鋳業	437	1,968	-77.8
	2 電気通信業	450	1,558	-71.1
	3 ボイラ・原動機製造業	2,345	5,585	-58.0
	4 米穀類小売業	595	1,274	-53.3
	5 衣服・その他の繊維製品製造業 5)	6,979	12,620	-44.7
	6 鮮魚小売業	1,622	2,728	-40.5
	7 衣服・身の回り品卸売業	641	1,053	-39.1
	8 靴・履物小売業	454	741	-38.7
	9 水産養殖業	3,090	5,035	-38.6
	10 鋳物・金属材料卸売業	775	1,251	-38.0

- 注) 平成12年, 17年とも就業者数が700人未満の区分を除く。
 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
 さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
 2) 蛍光灯製造業, 太陽電池製造業など
 3) 更生保護施設, 訪問介護事業所など
 4) 洋品店, 帽子小売業など
 5) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など

2 職 業

長崎県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 680,258 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 82,571 人（15 歳以上就業者数の 12.1%）と最も多く、次いで「農耕・養蚕作業者」が 40,101 人（同 5.9%）、「販売店員」が 39,388 人（同 5.8%）、「会計事務員」が 26,937 人（同 4.0%）、「調理人」が 24,793 人（同 3.6%）、「看護師」が 20,587 人（同 3.0%）、「自動車運転者」が 19,122 人（同 2.8%）、「商品販売外交員」が 15,800 人（同 2.3%）、「介護職員（治療施設，福祉施設）」が 14,276 人（同 2.1%）、「飲食物給仕・身の回り世話従事者」が 12,525 人（同 1.8%）などとなっている。（表 3）

また，平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2)，増加率が最も高いのは「介護職員（治療施設，福祉施設）」の 119.7%増で，次いで「ホームヘルパー」が 102.4%増，「その他の輸送機械組立・修理作業者」が 95.0%増，「その他の定置機関・機械及び建設機械運転作業者」が 69.9%増，「半導体製品製造作業者」が 69.0%増，「薬剤師」が 48.5%増，「その他の教員」が 41.7%増，「他に分類されないサービス職業従事者」が 40.2%増，「歯科衛生士」が 27.9%増，「その他の保安職業従事者」が 27.7%増などとなっている。

一方，減少率が最も高いのは「その他の採掘作業者」の 60.4%減で，次いで「電子計算機等オペレーター」が 55.0%減，「その他の漁業作業者」が 49.7%減，「建築技術者」が 45.3%減，「ミシン縫製作業者」が 44.9%減，「その他の衣服・繊維製品製造作業者」が 42.5%減，「電気機械器具組立作業者」が 41.5%減，「マンション・アパート・下宿・寄宿舍・寮管理人」が 36.0%減，「土木・測量技術者」が 34.3%減，「管理的公務員」が 34.1%減などとなっている。（表 4）

（注 1） 日本標準職業分類（平成 9 年 12 月改訂）の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

（注 2） 平成 12 年，17 年とも就業者数が 700 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 長崎県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	680,258	100.0				
1	一般事務員	82,571	12.1	11	清掃員	11,453	1.7
2	農耕・養蚕作業	40,101	5.9	12	土木作業	11,353	1.7
3	販売店員	39,388	5.8	13	配達員	10,477	1.5
4	会計事務員	26,937	4.0	14	自衛官	10,022	1.5
5	調理人	24,793	3.6	15	外交員	9,651	1.4
6	看護師	20,587	3.0		(商品, 保険, 不動産を除く)		
7	自動車運転者	19,122	2.8	16	他に分類されない 労務作業 1)	9,641	1.4
8	商品販売外交員	15,800	2.3	17	会社役員	9,453	1.4
9	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	14,276	2.1	18	小売店主	9,423	1.4
10	飲食物給仕・ 身の回り世話従事者	12,525	1.8	19	漁労作業	9,196	1.4
				20	大工	9,020	1.3

1) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 長崎県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	680,258	702,501	-3.2
増 加	1 介護職員(治療施設, 福祉施設)	14,276	6,498	119.7
	2 ホームヘルパー	4,081	2,016	102.4
	3 その他の輸送機械組立・修理作業 2)	1,006	516	95.0
	4 その他の定置機関・機械及び建設機械運転作業 3)	1,454	856	69.9
	5 半導体製品製造作業	2,725	1,612	69.0
	6 薬剤師	2,451	1,651	48.5
	7 その他の教員 4)	996	703	41.7
	8 他に分類されないサービス職業従事者 5)	2,127	1,517	40.2
	9 歯科衛生士	1,161	908	27.9
	10 その他の保安職業従事者 6)	912	714	27.7
減 少	1 その他の採掘作業 7)	525	1,327	-60.4
	2 電子計算機等オペレーター	980	2,178	-55.0
	3 その他の漁業作業 8)	591	1,175	-49.7
	4 建築技術者	1,796	3,286	-45.3
	5 ミシン縫製作業	4,275	7,762	-44.9
	6 その他の衣服・繊維製品製造作業 9)	1,407	2,445	-42.5
	7 電気機械器具組立作業	2,334	3,987	-41.5
	8 マンション・アパート・下宿・寄宿舍・寮管理人	759	1,186	-36.0
	9 土木・測量技術者	3,795	5,777	-34.3
	10 管理的公務員	1,415	2,148	-34.1

注) 平成12年, 17年とも就業者数が700人未満の区分を除く。

1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。

2) 産業用運搬車両組立作業, フォークリフト組立作業

3) 空気調節装置運転作業, 起重機合図作業など

4) 英会話学院講師, 職業訓練指導員など

5) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など

6) 建設現場誘導員, 学童擁護員など

7) トンネル掘進作業, 石切出作業など

8) 漁場監視員, 地引き網引き作業など

9) 帽子製作用業, 織物製品検査作業など